

平成23事業年度

財 務 諸 表

自：平成23年4月 1日

至：平成24年3月31日

国立大学法人 北海道大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	128,158		
減損損失累計額	<u>△ 26</u>	128,131	
建物	109,533		
減価償却累計額	△ 34,060		
減損損失累計額	<u>△ 7</u>	75,466	
構築物	4,758		
減価償却累計額	△ 2,238		
減損損失累計額	<u>△ 6</u>	2,513	
機械装置	946		
減価償却累計額	<u>△ 427</u>	519	
工具器具備品	55,274		
減価償却累計額	<u>△ 35,076</u>	20,198	
図書			22,313
美術品・収蔵品			311
船舶	968		
減価償却累計額	<u>△ 869</u>	99	
航空機	0		
減価償却累計額	<u>△ 0</u>	0	
車両運搬具	201		
減価償却累計額	<u>△ 176</u>	25	
建設仮勘定		<u>2,702</u>	
有形固定資産合計			252,281
2 無形固定資産			
特許権			74
商標権			0
鉱業権			153
ソフトウェア			379
電話加入権			6
その他無形固定資産			<u>292</u>
無形固定資産合計			907
3 投資その他の資産			
投資有価証券			3,267
長期前払費用			151
差入敷金・保証金			16
破産更生債権等	45		
貸倒引当金	<u>△ 40</u>	5	
長期未収附属病院収入	35		
徴収不能引当金	<u>0</u>	35	
投資その他の資産合計		<u>3,476</u>	
固定資産合計			<u>256,665</u>
II 流動資産			
現金及び預金			4,733
未収学生納付金収入	157		
徴収不能引当金	<u>△ 2</u>	155	
未収附属病院収入	5,049		
徴収不能引当金	<u>△ 1</u>	5,047	
未収入金			874
有価証券			16,699
たな卸資産			46
医薬品及び診療材料			413
その他			<u>78</u>
流動資産合計			<u>28,048</u>
資産合計			<u>284,713</u>

貸借対照表
(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	9,576	
資産見返補助金等	5,239	
資産見返寄附金	4,776	
建設仮勘定見返運営費交付金等	1,431	
建設仮勘定見返施設費	73	
建設仮勘定見返補助金等	1,212	
資産見返物品受贈額	<u>20,249</u>	42,559
長期寄附金債務		195
国立大学財務・経営センター債務負担金		11,751
長期借入金		56
引当金		
退職給付引当金	<u>216</u>	216
長期未払金		6,243
資産除去債務		<u>602</u>
固定負債合計		<u>61,624</u>
II 流動負債		
運営費交付金債務	4,482	
預り補助金等	180	
寄附金債務	7,012	
前受受託研究費等	712	
前受受託事業費等	133	
前受金	11	
預り科学研究費補助金等	670	
預り金	332	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	2,213	
一年以内返済予定長期借入金	28	
未払金	11,282	
未払費用	661	
賞与引当金	408	
流動負債合計		<u>28,130</u>
負債合計		<u>89,755</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	<u>154,583</u>	
資本金合計		154,583
II 資本剰余金		
資本剰余金	47,522	
損益外減価償却累計額(一)	△ 33,584	
損益外減損損失累計額(一)	△ 42	
損益外利息費用累計額(一)	<u>△ 66</u>	
資本剰余金合計		13,829
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	20,411	
教育研究向上及び組織運営改善積立金	1,061	
積立金	2,243	
当期未処分利益	<u>2,828</u>	
(うち当期総利益 2,828)		
利益剰余金合計		<u>26,544</u>
純資産合計		<u>194,958</u>
負債純資産合計		<u>284,713</u>

損益計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円)

経常費用			
業務費			
教育経費		4,103	
研究経費		9,674	
診療経費			
材料費	8,389		
委託費	1,854		
設備関係費	3,143		
研修費	17		
経費	877	14,282	
教育研究支援経費		2,068	
受託研究費		5,969	
受託事業費		473	
役員人件費		152	
教員人件費			
常勤教員給与	23,009		
非常勤教員給与	4,842	27,851	
職員人件費			
常勤職員給与	14,584		
非常勤職員給与	3,258	17,842	82,419
一般管理費			2,947
財務費用			
支払利息		733	
その他の財務費用		3	736
雑損			0
経常費用合計			86,103
経常収益			
運営費交付金収益			34,787
授業料収益			8,107
入学金収益			1,378
検定料収益			304
附属病院収益			25,567
国等からの受託研究等収益			1,123
国等以外からの受託研究等収益			4,977
国等からの受託事業等収益			86
国等以外からの受託事業等収益			389
寄附金収益			2,028
施設費収益			258
補助金収益			3,331
資産見返負債戻入			3,979
財務収益			
受取利息		2	
有価証券利息		63	
その他の財務収益		1	66
雑益			
研究関連収入	1,692		
財産貸付料収入	328		
植物園入場料収入	15		
家畜治療収入	224		
損害賠償保険収入	0		
手数料収入	53		
物品等売払収入	83		
その他の雑益	431	2,829	
経常収益合計			89,214
経常利益			3,111
臨時損失			
固定資産除却損		424	
減損損失		0	
その他臨時損失		25	451
臨時利益			
その他臨時利益		5	5
当期純利益			2,665
前中期目標期間繰越積立金取崩額			163
当期総利益			2,828

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 27,377
	人件費支出	△ 47,758
	立替金の増加	△ 56
	その他の業務支出	△ 2,777
	運営費交付金収入	38,227
	授業料収入	8,326
	入学金収入	1,344
	検定料収入	302
	附属病院収入	25,158
	受託研究等収入	6,065
	受託事業等収入	572
	補助金等収入	7,689
	寄附金収入	2,490
	預り金の減少	△ 1,017
	研究関連等収入	1,690
	預り科学研究費補助金等の減少	△ 357
	その他収入	1,036
	業務活動によるキャッシュ・フロー	13,559
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 90,045
	有価証券の償還による収入	88,830
	定期預金の取得による支出	△ 500
	定期預金の払戻による収入	500
	有形固定資産の取得による支出	△ 11,310
	有形固定資産の除却による支出	△ 223
	無形固定資産の取得による支出	△ 340
	有形固定資産の売却による収入	57
	施設費による収入	3,467
	国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 26
	小計	△ 9,592
	利息及び配当金の受取額	79
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,513
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 2,331
	長期借入金の返済による支出	△ 28
	ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 1,033
	小計	△ 3,392
	利息の支払額	△ 748
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,141
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	△ 94
VI	資金期首残高	4,327
VII	資金期末残高	4,233

利益の処分に関する書類
(平成25年3月15日)

(単位:百万円)

I	当期末処分利益		2,828
	当期総利益	2,828	
II	利益処分額		
	積立金	2,200	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額		
	教育研究向上及び組織運営改善積立金	628	628
		628	2,828

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	82,419		
一般管理費	2,947		
財務費用	736		
雑損	0		
臨時損失	<u>451</u>	86,554	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 8,107		
入学料収益	△ 1,378		
検定料収益	△ 304		
附属病院収益	△ 25,567		
受託研究等収益	△ 6,100		
受託事業等収益	△ 476		
寄附金収益	△ 2,028		
資産見返授業料戻入	△ 564		
資産見返寄附金戻入	△ 1,610		
財務収益	△ 66		
雑益	△ 1,137		
臨時利益	<u>△ 5</u>	<u>△ 47,345</u>	
業務費用合計			39,208
II 損益外減価償却相当額			3,829
III 損益外減損損失相当額			5
IV 損益外利息費用相当額			8
V 損益外除売却差額相当額			153
VI 引当外賞与増加見積額			△ 36
VII 引当外退職給付増加見積額			△ 1,161
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	56		
政府出資の機会費用	1,596		
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	<u>-</u>		1,653
IX (控除) 国庫納付額			<u>-</u>
X 国立大学法人等業務実施コスト			<u><u>43,660</u></u>

注 記 事 項

国立大学法人会計基準

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議平成24年 1月25日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省，日本公認会計士協会 平成24年3月30日最終改訂）を適用しております。

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお，文部科学省が指定する「特別運営費交付金」の一部及び「特殊要因運営費交付金」については，業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また，運営費交付金債務の収益化の基準（平成16年12月 1日総長裁定）に基づき，施設及び設備の整備に充当する「一般運営費交付金」の一部については，業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については，法人税法上の耐用年数を基準としておりますが，主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	3～15年
工具器具備品	3～15年
船舶	5～12年

なお，国から承継した償却資産については見積耐用年数で，受託研究等を財源として取得した償却資産については当該研究期間で減価償却しております。

また，特定の償却資産（国立大学法人会計基準 第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準 第89）に係る減価償却相当額については，損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお，法人内利用のソフトウェアについては，法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る賞与については，翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため賞与引当金は計上しておりません。

なお，一部運営費交付金により財源措置がなされない教職員の賞与の支給に備えるため，将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

また，国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は，当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る退職一時金については，運営費交付金により財源措置がなされるため，退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお，一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については，期末自己都合要支給額にて引当金を計上しております。

また，国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は，当事業年度における自己都合要支給額を用いた計算により当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の徴収不能及び貸倒による損失に備えるため，一般債権については，貸倒実績率により，貸倒懸念債権及び破産更生債権等については，個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的である有価証券については，償却原価法（定額法）を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法
評価方法 移動平均法

ただし，一部のたな卸資産については，最終仕入原価法を適用しております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
 - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
3月31日における10年国債（新発債）の利回りを参考に0.985%で計算しております。
9. リース取引の会計処理
リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
 - (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	24,891,601千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	6,274,643千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	18,616,958千円
 - (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する 資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物 品受贈額戻入額の累計	1,328,654千円
--------------------------------------------------------------------------------	-------------
 - (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

	313,290千円
--	-----------
 - (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

	473,783千円
	20,732,686千円
2. 担保資産及び担保債務

担保に供している資産	担保されている債務
土地 22,332,150千円	長期借入金 84,630千円
3. 国立大学財務・経営センターに対する債務保証の額
当事業年度における債務保証の総額は13,965,240千円であります。
4. 運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額
運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額は1,803,766千円であります。
5. 運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額
運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額は27,919,556千円であります。

6. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

名 称	登別教育研究センター	室蘭臨海実験所宿舎
譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	帳簿価額：11,915千円 面 積：30,059.02㎡ 所 在 地：北海道登別市 登別東町	帳簿価額：1,497千円 面 積：327.30㎡ 所 在 地：北海道室蘭市 東町
譲 渡 理 由	利用計画がなく今後の利用も想定されていないため	利用計画がなく今後の利用も想定されていないため
譲渡収入の額	50,000千円	5,500千円
独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	2,152千円	1,000千円
独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額	23,923千円	2,250千円
独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日	平成24年3月30日	平成24年3月30日
減 資 額	132,560千円	3,004千円

Ⅲ. 損益計算書関係

1. 当期利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,359,283千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	460,559千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	1,898,723千円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	3,022千円
---------------------------------------------------------------------	---------

1,901,746千円

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の明細の内訳

現金及び預金	4,733,037千円
うち定期預金（控除）	500,000千円
（差引）資金期末残高	4,233,037千円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リース取引による資産の取得	
工具器具備品	4,667,749千円
車両運搬具	4,022千円
現物寄附による資産の取得	1,352,996千円

V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち8,881千円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

VI. 減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産

用 途	図書館 (積層書庫棟)	図書館 (消化水槽)	大学病院 (倉庫)	畜産製造実験 実習施設
種 類	建物	構築物	建物	建物
場 所	北海道札幌市 北区	北海道札幌市 北区	北海道札幌市 北区	北海道札幌市 北区
帳 簿 価 額	30,885千円	2,466千円	5,751千円	6,331千円
減損の認識に至った経緯	使用方法の著しい変化	業務実績の低下	業務実績の低下	使用しないという決定
減損額のうち損益計算書に計上した金額	—	—	—	833千円
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	26,567千円	2,466千円	5,751千円	5,497千円
回収可能サービス価額	使用価値相当額	使用価値相当額	使用価値相当額	使用価値相当額
使用価値相当額を採用した理由	注1-(1)	注1-(1)	注1-(1)	注1-(2)
算定方法の概要	注2-(1)	注2-(1)	注2-(1)	注2-(1)

用 途	電話加入権
種 類	電話加入権
場 所	北海道札幌市 北区
帳 簿 価 額	156千円
減損の認識に至った経緯	業務実績の低下
減損額のうち損益計算書に計上した金額	—
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	138千円
回収可能サービス価額	正味売却価額
使用価値相当額を採用した理由	—
算定方法の概要	注2-(2)

※帳簿価額は減損の認識を行った時点の金額

注1) 使用価値相当額を採用した理由

- (1) 取り壊しによるものであり、売却を想定していないため
- (2) 取り壊しを前提とした廃止によるものであり、売却を想定していないため

注2) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

- (1) 合理的な算出が困難なため備忘額とした
- (2) 札幌国税局発表の平成23年度財産評価基準書における電話加入権の標準価額を単価とした

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

用 途	紋別流氷 研究施設	電話加入権		
種 類	土地	電話加入権		
場 所	北海道紋別市	北海道札幌市 北区		
帳 簿 価 額	1,335千円	5,824千円		
認められた減損の兆候の 概要	業務実績の低下	市場価格の下落		
減損を認識するには至ら なかった根拠	注1-(2)	注1-(2)		

注1) 減損を認識するには至らなかった根拠

- (1) 施設の利用計画があり、今後の使用が想定されているため
- (2) 回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため
- (3) 市場価額の回復について、調査の余地があるため

3. 翌事業年度以降の特定の日以降使用しないと決定した固定資産

用 途	工学部 (旧ボイラー室)	室蘭臨海実験所		
種 類	建物	土地		
場 所	北海道札幌市 北区	北海道室蘭市		
帳 簿 価 額	7,156千円	13,032千円		
使用しなくなる日	平成24年7月	平成24年6月		
使用しないという決定を 行った経緯及び理由	注1	注2		
使用しなくなる日におけ る帳簿価額	6,998千円	12,806千円		
回収可能サービス価額	備忘額	正味売却価額		
減損額の見込額	6,998千円	6,929千円		

※使用しなくなる日は平成24年3月末日における予定の日

- 注1) 老朽施設であり、研究棟新設に伴い支障となることから取り壊すこととなったため
- 注2) 老朽化等により教育研究に支障を来たしており、代替施設の整備が整い次第取り壊すこととなったため

VII. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の内容等

区 分	法令によるもの	法令によるもの	契約によるもの
対 象 事 項	アスベスト除去	放射線同位元素等除去	借用地に建築している建物の現状回復義務
関 連 法 令 等	石綿障害予防規則等	放射性同位元素等による放射性障害の防止に関する法律等	土地賃貸借契約等
種 類	建物	建物	建物
対 象 件 数	5件	8件	1件
資産除去債務計上額	452,739千円	146,625千円	3,363千円
支出発生までの見込期間	注1	注1	注1
適用した割引率	注2	注2	注2

注1) 支出発生までの見込期間が未定であるため、当該資産の減価償却終了時を支出発生時としております。これにより、見込期間は7年から48年を採用しております。

注2) 資産除去債務の見積りにあたり、割引率は0.856%から2.301%を採用しております。

2. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	590,920千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0千円
時の経過による調整額	11,808千円
資産除去債務の履行による減少額	0千円
その他増減額（△は減少）	0千円
<u>期末残高</u>	<u>602,729千円</u>

VIII. 重要な債務負担行為

当事業年度及び翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

事業名	北海道大学環境資源バイオサイエンス研究棟改修施設整備等事業
契約期間	平成17年4月1日から平成31年3月31日
契約金額	6,144,769千円
当事業年度支払金額	505,911千円
翌事業年度以降支払予定額	3,312,729千円

Ⅷ. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等に限定し、資金調達については、国立大学財務・経営センターからの借入れを行っております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債、A格以上の財投機関債及び社債のみを保有しております。また、未収附属病院収入は、予算決算及び経理規程に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び 有価証券 満期保有目的の債券	19,967,181	20,006,470	39,288
(2) 現金及び預金	4,733,037	4,733,037	—
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	5,049,405 △1,657		
	5,047,748	5,047,748	—
(4) 国立大学財務・経営 センター債務負担金	(13,965,240)	(15,643,622)	(1,678,381)
(5) リース債務	(5,360,197)	(5,558,349)	(198,152)
(6) P F I 債務	(2,937,120)	(3,132,871)	(195,750)
(7) 未払金	(9,228,157)	(9,228,157)	—

(*1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金及び金銭信託については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(5) リース債務、及び(6) P F I 債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引、P F I 取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2) 非上場株式（貸借対照表計上額30円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

Ⅸ. 賃貸等不動産関係

当法人は、札幌市及び函館市に賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XI. その他国立大学法人等の状況を適切に開示するために必要な事項

1. 当法人は、平成23年7月に実施された札幌国税局による税務調査において、「取引業者との間で不適切な会計処理の疑いがある」との指摘を受け、取引業者を対象にアンケート調査を実施した結果、複数社から不適切な取引を認める回答があったため、調査委員会を設置し、事実関係等について調査しております。
2. 授業料収益および入学金収益には、平成23年度補正予算（第3号）により措置された東日本大震災により被災した学生等にかかる授業料等免除事業が含まれております。

授業料等免除事業額 8,347千円

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 5
2. たな卸資産の明細	1 6
3. 無償使用国有財産等の明細	1 6
4. P F I の明細	1 6
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1 7
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 7
6. 出資金の明細	1 8
7. 長期貸付金の明細	1 8
8. 借入金の明細	1 8
9. 国立大学法人等債の明細	1 8
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	1 9
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	1 9
10-3 退職給付引当金の明細	1 9
11. 資産除去債務の明細	2 0
12. 保証債務の明細	2 0
13. 資本金及び資本剰余金の明細	2 0
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	2 1
14-2 目的積立金の取崩しの明細	2 1
15. 業務費及び一般管理費の明細	2 2
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	2 4
16-2 運営費交付金収益	2 4
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	2 5
17-2 補助金等の明細	2 5
18. 役員及び教職員の給与の明細	2 6
19. 開示すべきセグメント情報	2 7
20. 寄附金の明細	2 8
21. 受託研究の明細	2 8
22. 共同研究の明細	2 8
23. 受託事業等の明細	2 8
24. 科学研究費補助金の明細	2 9
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	3 0
25-2 未収附属病院収入の明細	3 0
25-3 未払金の明細	3 0
関連公益法人等	3 1

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要
					当期償却額		当期 損益内	当期 損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)											
建物	81,372,481	3,489,638	118,374	84,743,745	27,006,184	3,589,026	6,530	-	5,497	57,731,029	
構築物	3,393,364	137,975	4,425	3,526,914	1,897,259	151,204	6,509	-	-	1,623,145	
機械装置	97,769	94,071	-	191,841	19,005	7,595	-	-	-	172,836	
工具器具備品	5,534,873	108,171	580	5,642,465	3,622,608	627,267	-	-	-	2,019,856	
図書	41,960	-	14	41,946	-	-	-	-	-	41,946	
船舶	918,160	-	300	917,860	838,394	60,113	-	-	-	79,465	
航空機	680	-	-	680	679	-	-	-	-	-	
車両運搬具	9,360	-	-	9,360	4,917	1,828	-	-	-	4,442	
計	91,368,651	3,829,857	123,695	95,074,813	33,389,050	4,437,035	13,040	-	5,497	61,672,723	
有形固定資産 (特定償却資産以外)											
建物	24,037,398	837,809	85,020	24,790,187	7,054,018	966,646	833	833	-	17,735,335	
構築物	1,095,851	135,699	7	1,231,543	341,685	71,490	-	-	-	889,858	
機械装置	596,563	158,584	-	755,147	408,228	60,030	-	-	-	346,919	
工具器具備品	40,658,869	10,070,832	1,097,571	49,632,130	31,453,731	5,820,879	-	-	-	18,178,399	
図書	22,241,137	217,490	187,287	22,271,340	-	-	-	-	-	22,271,340	
船舶	46,085	4,605	-	50,690	30,696	4,289	-	-	-	19,994	
車両運搬具	196,839	6,227	10,453	192,613	172,013	11,405	-	-	-	20,599	
計	88,872,745	11,431,249	1,380,340	98,923,654	39,460,373	6,934,741	833	833	-	59,462,447	
非償却資産											
土地	128,418,414	13,402	273,620	128,158,196	-	-	26,247	-	-	128,131,949	
美術品・收藏品	308,681	3,169	556	311,294	-	-	-	-	-	311,294	
建設仮勘定	1,695,480	2,446,078	1,438,948	2,702,611	-	-	-	-	-	2,702,611	
計	130,422,577	2,462,650	1,713,124	131,172,102	-	-	26,247	-	-	131,145,855	
有形固定資産 合計											
土地	128,418,414	13,402	273,620	128,158,196	-	-	26,247	-	-	128,131,949	
建物	105,409,879	4,327,447	203,395	109,533,932	34,060,202	4,555,672	7,364	833	5,497	75,466,365	
構築物	4,489,216	273,675	4,433	4,758,458	2,238,944	222,694	6,509	-	-	2,513,003	
機械装置	694,332	252,656	-	946,988	427,233	67,625	-	-	-	519,755	
工具器具備品	46,193,743	10,179,004	1,098,152	55,274,595	35,076,339	6,448,146	-	-	-	20,198,256	
図書	22,283,098	217,490	187,301	22,313,287	-	-	-	-	-	22,313,287	
美術品・收藏品	308,681	3,169	556	311,294	-	-	-	-	-	311,294	
船舶	964,245	4,605	300	968,551	869,091	64,402	-	-	-	99,460	
航空機	680	-	-	680	679	-	-	-	-	-	
車両運搬具	206,199	6,227	10,453	201,974	176,931	13,234	-	-	-	25,042	
建設仮勘定	1,695,480	2,446,078	1,438,948	2,702,611	-	-	-	-	-	2,702,611	
計	310,663,973	17,723,757	3,217,160	325,170,571	72,849,423	11,371,776	40,121	833	5,497	252,281,026	
無形固定資産 (特定償却資産)											
鉱業権	153,781	-	-	153,781	-	-	-	-	-	153,781	
ソフトウェア	80,298	-	-	80,298	46,550	16,059	-	-	-	33,747	
計	234,079	-	-	234,079	46,550	16,059	-	-	-	187,528	
無形固定資産 (特定償却資産以外)											
特許権	65,317	41,203	2,489	104,030	29,674	10,981	-	-	-	74,356	
商標権	1,752	-	-	1,752	927	175	-	-	-	824	
ソフトウェア	688,002	194,265	-	882,268	536,528	95,136	-	-	-	345,740	
電話加入権	9,101	-	-	9,101	-	-	2,734	-	138	6,367	
その他無形固定資産	330,020	96,290	133,786	292,524	-	-	-	-	-	292,524	
計	1,094,193	331,759	136,276	1,289,676	567,130	106,293	2,734	-	138	719,812	
無形固定資産 合計											
特許権	65,317	41,203	2,489	104,030	29,674	10,981	-	-	-	74,356	
商標権	1,752	-	-	1,752	927	175	-	-	-	824	
鉱業権	153,781	-	-	153,781	-	-	-	-	-	153,781	
ソフトウェア	768,300	194,265	-	962,566	583,078	111,196	-	-	-	379,487	
電話加入権	9,101	-	-	9,101	-	-	2,734	-	138	6,367	
その他無形固定資産	330,020	96,290	133,786	292,524	-	-	-	-	-	292,524	
計	1,328,272	331,759	136,276	1,523,756	613,680	122,352	2,734	-	138	907,341	
その他の資産											
投資有価証券	3,256,023	725,855	714,127	3,267,750	-	-	-	-	-	3,267,750	
長期前払費用	103	151,500	103	151,500	-	-	-	-	-	151,500	
差入敷金・保証金	17,002	56	141	16,917	-	-	-	-	-	16,917	
破産更生債権等	7,122	-	1,437	5,684	-	-	-	-	-	5,684	
長期未収附属病院収入	39,964	-	4,894	35,069	-	-	-	-	-	35,069	
計	3,320,216	877,411	720,705	3,476,923	-	-	-	-	-	3,476,923	

注)1. 特殊な理由による主な増減
 寄贈による工具器具備品の取得 1,294,193 千円
 寄贈による図書の取得 41,262 千円
 リースによる工具器具備品の取得 4,667,749 千円
 リースによる車両運搬具の取得 4,022 千円
 リースの終了による工具器具備品の除却 472,112 千円

注)2. 同一の種類における貸借対照表の総資産1%を超える額の主な増加について
 特定償却資産の建物(施設整備費補助金事業費等による新営・改修)
 附属図書館新営その他 2,584,677 千円
 水産学部マリンサイエンス実験棟(先端環境制御)新営 299,946 千円
 北方生物園フィールド科学センター畜産製造実習施設新営 306,606 千円
 北方生物園フィールド科学センター厚岸臨海実験所改修 169,440 千円
 学際大規模計算機システム 4,414,157 千円
 言語教育用電子計算機システム 154,156 千円
 環境エネルギー物質ナノマイクロ3D診断システム 151,998 千円
 病原体変異予測コンピュータシステム 106,633 千円
 特定償却資産以外の工具器具備品(リースによる取得等)

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
その他貯蔵品	42,534	817,502	-	813,701	-	46,335	
医薬品	362,168	5,271,816	-	5,359,928	-	274,056	
診療材料	150,388	3,046,296	-	3,056,976	-	139,707	
計	555,090	9,135,616	-	9,230,607	-	460,099	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土 地	観測点等敷地	室蘭市清水町1丁目47番地1 ほか	3,931	---	237	
	観測所及び実験所敷地	亀田郡七飯町字桜町478番地1 ほか	592	---	159	
	一般管理施設	札幌市北区北18条西13丁目 ほか	3,554	---	7,897	
	課外活動施設	江別市江別太南5線 ほか	61,525	---	1,311	
	研究林敷地	天塩郡幌延町字上問寒161番2 ほか	281	---	24	
	宿舍敷地	札幌市西区八軒1条西4丁目 ほか	563	---	3,244	
	小 計				12,874	
建 物	観測装置設置	白老郡白老町大町1丁目130番1号 ほか	86	---	19	
	職員宿舍	札幌市西区八軒1条西4丁目 ほか	3,149	RC	31,398	
	小 計				31,417	
工具器具備品	研究用	札幌市北区 北海道大学内	203個		12,612	一般会計物品使用貸借
	小 計				12,612	
合 計					56,904	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
北海道大学環境資源 バイオサイエンス研究棟 改修施設整備等事業	施設の設計・改修・ 維持管理	RO	株式会社 エルム アカデミック サービス	H17.4.1～ H31.3.31	第1期工期 18. 3.31 第2期工期 18. 9.30 第3期工期 19. 3.31 第4期工期 19. 9.30 第5期工期 20. 3.31 第6期工期 20. 9.30

注) RO(Rehabilitate Operate) 民間事業者が施設を改修し、改修直後に民間事業者が維持管理及び運営を行う方式

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価損	摘要
	国債 第245回10年利付	696,710	700,000	699,430	-	平成24年12月20日満期償還
	譲渡性預金	13,200,000	13,200,000	13,200,000	-	
	金銭信託	2,800,000	2,800,000	2,800,000	-	
	計	16,696,710	16,700,000	16,699,430	-	
貸借対照表 計上額				16,699,430		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価損	摘要	
	国債 第258回(10年)利付	303,102	300,000	301,111	-	平成26年3月20日満期償還	
	国債 第259回(10年)利付	205,836	200,000	202,154	-	平成26年3月20日満期償還	
	国債 第263回(10年)利付	522,715	500,000	510,816	-	平成26年9月20日満期償還	
	国債 第285回(10年)利付	320,559	300,000	319,274	-	平成29年3月20日満期償還	
	国債 第81回(5年)利付	200,864	200,000	200,339	-	平成26年3月20日満期償還	
	国債 第95回(5年)利付	405,296	400,000	405,187	-	平成28年3月20日満期償還	
	地方債 名古屋市公債 第12回す号(10年)	421,492	400,000	416,911	-	平成28年3月16日満期償還	
	財投機関債 道路債 第30回(10年)	204,238	200,000	201,518	-	平成26年3月20日満期償還	
	財投機関債 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 債 第26回(10年)	504,280	500,000	502,252	-	平成26年9月19日満期償還	
	社債 第474回中部電力	210,400	200,000	208,183	-	平成28年3月24日満期償還	
	計	3,298,782	3,200,000	3,267,750	-		
	その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価損	その他有価証券 評価差額
普通株式(寄附受) (株)アグリバイオインダストリ		0	-	0	-	-	
計		0	-	0	-	-	
貸借対照表 計上額				3,267,750			

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営 センター借入金	(28,210)			(28,210)	1.00	H27.3.18	
	112,840	-	28,210	84,630			
計	112,840	-	28,210	84,630			

注)1. 平均利率については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

注)2. ()は内数で1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	406,899	408,394	406,690	209	408,394	「その他」については賞与引当対象者の退職等により戻入を行ったものです。
合 計	406,899	408,394	406,690	209	408,394	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等 (未収学生納付金)	4,101	102	4,203	2,184	1,387	3,572	貸倒見積額は、貸倒懸念債権は50%を破産更生債権は100%を見積もっています。
破産更生債権等 (未収附属病院収入)	43,814	△ 5,359	38,455	38,938	△ 4,600	34,338	貸倒見積額は、貸倒懸念債権は50%を破産更生債権は100%を見積もっています。
破産更生債権等 (未収入金)	1,971	1,297	3,268	1,641	690	2,331	貸倒見積額は、貸倒懸念債権は50%を破産更生債権は100%を見積もっています。
長期未収附属病院 収入	40,842	△ 4,903	35,939	878	△ 8	869	貸倒見積額は、一般債権の当期貸倒実績率2.42%を患者個人債権額に見積もっています。
未収学生納付金 収入	180,451	△ 22,580	157,871	7,542	△ 5,077	2,464	貸倒見積額は、一般債権は過去3年間の貸倒実績率11.11%を見積もっています。
未収附属病院収入	4,702,816	346,589	5,049,405	1,519	138	1,657	貸倒見積額は、一般債権の当期貸倒実績率2.42%を患者個人債権額に見積もっています。
未収入金	2,919,107	△ 2,044,555	874,552	-	-	-	
計	7,893,105	△ 1,729,409	6,163,696	52,704	△ 7,470	45,234	

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	180,475	80,712	44,923	216,265	
退職一時金に係る債務	180,475	80,712	44,923	216,265	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	180,475	80,712	44,923	216,265	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベストの除去	444,136	8,602	-	452,739	基準第89の特定の有無 有 373,126千円 無 79,612千円
放射線障害防止法等に基づく建物の除去前の放射線量の調査及び除染	143,484	3,141	-	146,625	基準第89の特定の有無 有 90,470千円 無 56,155千円
不動産貸借契約等に基づく借用地の原状回復義務	3,298	64	-	3,363	基準第89の特定の有無 有 3,363千円
計	590,920	11,808	-	602,729	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	金額 (千円)
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	(2,331,073)	-	-	-	2,331,073	1	(2,213,535)	-
		16,296,313						13,965,240	

注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

注) 2. ()は内数で1年以内返済予定分を記載しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	154,719,456	-	135,565	154,583,891	土地の売却に伴う減少
計	154,719,456	-	135,565	154,583,891	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	19,734,519	(91,813) 3,647,298	3,328	23,378,488	建物等の取得による増加及び除却による減少
運営費交付金	-	7,710	-	7,710	土地の取得による増加
授業料	55,337	661	556	55,442	取藏品の取得による増加及び除却による減少
補助金等	13,738,970	-	291	13,738,679	工具器具備品の除却による減少
寄附金等	7,444	8,199	-	15,644	土地等の取得による増加
無償譲与	239,387	-	-	239,387	
診療債権承継	2,718,481	-	-	2,718,481	
目的積立金	8,010,647	517,423	14	8,528,057	建物等の取得による増加及び図書 の除却による減少
減資差益	2,250	-	-	2,250	
損益外除売却差額相当額	△ 246,207	109,391	262,488	△ 399,304	土地の売却による増加及び建物等の 除却による減少
その他	△ 688,058	-	74,226	△ 762,285	建物等の除却による減少
計	43,572,772	4,290,684	340,906	47,522,550	
損益外減価償却累計額	29,208,758	4,453,094	77,703	33,584,149	特定償却資産の減価償却による増加 及び除却による減少並びに資産除去 債務に係る除去費用の減価償却による 増加
損益外減損損失累計額	298,025	40,421	296,425	42,021	特定償却資産の減損損失による増加 及び除売却による減少
損益外利息費用累計額	57,552	8,852	-	66,405	資産除去債務に係る除去費用の調 整による増加
差引計	14,008,436	△ 211,685	△ 33,222	13,829,973	

注) 資本剰余金のうち()内は国立大学財務・経営センターからの受入対応額で内数です。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	-	2,243,444	-	2,243,444	注
教育研究向上及び 組織運営改善積立金	-	1,061,268	-	1,061,268	注
前中期目標期間繰越 積立金	21,091,570	-	680,465	20,411,104	
計	21,091,570	3,304,712	680,465	23,715,817	

注) 当期増加額は平成22年事業年度の利益処分額を計上しております。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				計
	附属図書館改修に伴う自 動化書庫の整備事業	南新川国際交流会館2 号館(仮称)新営事業	生物機能分子研究開発 プラットフォーム事業	畜産製造実習施設移転 新営事業	
建物	-	-	-	311,660	311,660
構築物	-	-	-	15,771	15,771
機械装置	94,071	-	-	-	94,071
工具器具備品	10,706	-	15,748	69,465	95,920
小 計	104,778	-	15,748	396,897	517,423
教育経費	-	-	-	1,892	1,892
報酬・委託・手数料	-	-	-	1,892	1,892
研究経費	-	-	-	40,133	40,133
消耗品費	-	-	-	7,801	7,801
備品費	-	-	-	17,029	17,029
修繕費	-	-	-	518	518
報酬・委託・手数料	-	-	-	14,784	14,784
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	116,860	-	-	-	116,860
消耗品費	8,844	-	-	-	8,844
備品費	421	-	-	-	421
報酬・委託・手数料	107,594	-	-	-	107,594
役員人件費	-	-	-	-	-
教員人件費	-	-	-	-	-
職員人件費	-	-	-	-	-
一般管理費	-	3,628	-	503	4,132
消耗品費	-	3,628	-	-	3,628
報酬・委託・手数料	-	-	-	503	503
臨時損失	-	-	-	22	22
固定資産除却損	-	-	-	22	22
小 計	116,860	3,628	-	42,552	163,041
中期目標期間終了時の積立金 への振替額	-	-	-	-	-
合 計	221,639	3,628	15,748	439,449	680,465

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		441,401	
備品費		77,920	
印刷製本費		88,208	
図書費		76,256	
水道光熱費		582,750	
旅費交通費		382,184	
通信運搬費		21,059	
賃借料		49,670	
車両燃料費		64,088	
保守費		176,052	
修繕費		78,169	
広告宣伝費		50,679	
諸会費		15,220	
報酬・委託・手数料		541,593	
奨学費		978,960	
減価償却費		452,083	
貸倒損失		10,079	
徴収不能引当金繰入額		1,387	
その他		15,272	4,103,039
研究経費			
消耗品費		1,765,358	
備品費		410,934	
印刷製本費		137,139	
図書費		219,330	
水道光熱費		743,525	
旅費交通費		1,398,858	
通信運搬費		104,216	
賃借料		72,711	
車両燃料費		21,377	
保守費		260,460	
修繕費		281,877	
広告宣伝費		70,376	
諸会費		108,461	
会議費		16,899	
報酬・委託・手数料		1,171,766	
減価償却費		2,859,070	
その他		32,076	9,674,442
診療経費			
材料費			
医薬品費	5,271,816		
診療材料費	3,046,296		
医療消耗器具備品費	71,217	8,389,330	
委託費			
検査委託費	95,017		
給食委託費	480,295		
寝具委託費	79,064		
医事委託費	149,615		
清掃委託費	122,233		
保守委託費	73,899		
その他の委託費	854,495	1,854,620	
設備関係費			
減価償却費	2,177,155		
機器賃借料	113,721		
修繕費	299,110		
機器保守費	550,225		
車両関係費	445		
利息費用	2,956	3,143,613	
研修費			17,365
経費			
消耗品費	180,838		
備品費	90,401		
印刷製本費	11,160		
水道光熱費	411,554		
旅費交通費	15,611		
通信運搬費	23,567		
賃借料	6,437		
福利厚生費	11,373		
保守費	19,336		
損害保険料	45,556		
報酬・委託・手数料	9,442		
職員被服費	12,099		
徴収不能引当金繰入額	138		
その他	11,950		
学用患者費	27,756	877,224	14,282,155

教育研究支援経費			
消耗品費		69,443	
備品費		68,042	
図書費		708,687	
水道光熱費		80,824	
旅費交通費		10,776	
通信運搬費		8,788	
賃借料		131,878	
保守費		283,479	
修繕費		12,054	
報酬・委託・手数料		236,795	
減価償却費		443,158	
その他		14,520	2,068,448
受託研究費			5,969,943
受託事業費			473,823
役員人件費			
報酬		105,173	
賞与		35,120	
法定福利費		12,621	152,915
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	13,779,967		
賞与	4,406,791		
賞与引当金繰入額	17,197		
退職給付費用	2,482,996		
法定福利費	2,322,682	23,009,636	
非常勤教員給与			
給料	4,366,097		
賞与	18,621		
賞与引当金繰入額	4,080		
退職給付費用	7,430		
法定福利費	446,034	4,842,263	27,851,899
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	9,452,925		
賞与	2,120,768		
賞与引当金繰入額	344,399		
退職給付費用	1,121,109		
法定福利費	1,545,418	14,584,621	
非常勤職員給与			
給料	2,623,720		
賞与	202,383		
賞与引当金繰入額	34,761		
退職給付費用	19,745		
法定福利費	377,500	3,258,110	17,842,732
一般管理費			
消耗品費		271,883	
備品費		76,746	
印刷製本費		50,875	
図書費		48,701	
水道光熱費		388,076	
旅費交通費		183,820	
通信運搬費		63,285	
賃借料		64,800	
福利厚生費		39,210	
保守費		175,192	
修繕費		167,016	
損害保険料		33,373	
広告宣伝費		87,542	
諸会費		14,649	
報酬・委託・手数料		944,664	
租税公課		55,756	
減価償却費		259,624	
徴収不能引当金繰入額		1,266	
その他		20,603	2,947,091

注) 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法について(ガイドライン)」によっています。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	3,170,879	-	67,141	205,685	891,924	-	1,164,750	2,006,128
平成23年度	-	38,227,931	34,720,052	538,841	484,679	7,710	35,751,284	2,476,646
合 計	3,170,879	38,227,931	34,787,194	744,526	1,376,603	7,710	36,916,034	4,482,775

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	合 計
期間進行基準適用業務	-	30,189,261	30,189,261
業務達成基準適用業務	67,141	1,423,490	1,490,631
費用進行基準適用業務	-	3,107,301	3,107,301
合 計	67,141	34,720,052	34,787,194

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(中川研究林)災害復旧事業	1,034	-	-	1,034	施設整備費補助金
(厚岸)フィールド科学実験棟改修	149,604	-	138,145	11,458	施設整備費補助金
(函館)マリンサイエンス実験棟	182,557	-	179,723	2,833	施設整備費補助金
環境資源バイオサイエンス研究棟(PF1)	365,788	-	334,863	30,924	施設整備費補助金
(札幌)団地基幹整備(自家発電設備)	73,920	73,920	-	-	施設整備費補助金
(札幌)附属図書館改修	455,988	-	426,055	29,932	施設整備費補助金
(札幌)附属図書館	396,186	-	392,828	3,357	施設整備費補助金
(札幌)図書館改修	947,978	-	801,334	146,643	施設整備費補助金
財務経営センター施設費交付金事業	120,000	-	91,813	28,186	国立大学財務・経営センター施設費交付金
高等教育推進機構N棟化学実験室改修	29,956	-	26,172	3,784	施設整備費補助金
合 計	2,723,012	73,920	2,390,938	258,154	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

補助金区分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	224,955	-	100,834	-	-	124,060	
研究拠点形成費等補助金	1,239,553	-	28,598	-	-	1,208,449	
科学技術人材育成費補助金	445,715	-	56,533	-	-	363,930	
科学技術戦略推進費補助金	169,077	-	25,555	-	-	135,706	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	744,202	843	94,673	-	-	648,685	
設備整備費補助金	662,956	-	642,847	-	-	20,108	
免許状更新講習開設事業費等補助金	1,380	-	-	-	-	1,380	
研究開発施設共用等促進費補助金	234,273	-	-	-	-	234,273	
原子力人材育成推進事業費補助金	33,519	-	14,172	-	-	19,139	
地球観測システム研究開発費補助金	34,180	-	21,915	-	-	11,748	
地球観測衛星開発費補助金	22,662	-	21,399	-	-	1,263	
海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	20,727	-	16,888	-	-	3,838	
先端研究助成基金助成金	453,257	319,575	-	-	-	110,959	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	1,425,841	603,619	718,172	-	-	94,406	
研究者海外派遣基金助成金	87,472	-	-	-	-	37,698	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	19,800	-	14,528	-	-	5,271	
創造的産学連携体制整備事業費補助金	6,757	-	-	-	-	6,757	
産業技術研究開発施設整備費補助金	342,783	-	342,321	-	-	462	
疾病予防対策事業費等補助金	39,053	-	-	-	-	33,004	
省エネルギー革新技術開発事業費助成金	17,030	-	10,866	-	-	6,163	
水産関係民間団体事業補助金	3,666	-	-	-	-	3,666	
地域医療再生計画推進事業費	75,977	-	4,850	-	-	71,126	
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	14,313	-	13,755	-	-	-	
保育所運営費補助金	88,286	-	1,188	-	-	61,718	
直接経費 計	6,407,438	924,037	2,129,100	-	-	3,203,820	
間接経費 計	145,849	69,000	3,452	-	-	73,397	
合 計	6,553,288	993,037	2,132,552	-	-	3,277,217	

注)1. 収益計上の振替額については、前期繰越分に対応する収益額52,525千円を含んでおりません。

注)2. 収益計上の振替額については、建設仮勘定見返補助金等からの振替分2,092千円を含んでおりません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(137,606) 137,606	9	(-) -	-
	非常勤	(-) 2,688	1	(-) -	-
	計	(137,606) 140,294	10	(-) -	-
教 職 員	常 勤	(28,094,616) 30,109,186	4,364	(3,509,835) 3,571,036	304
	非常勤	(-) 7,253,805	3,311	(-) 24,132	263
	計	(28,094,616) 37,362,992	7,675	(3,509,835) 3,595,169	567
合 計	常 勤	(28,232,223) 30,246,793	4,373	(3,509,835) 3,571,036	304
	非常勤	(-) 7,256,493	3,312	(-) 24,132	263
	計	(28,232,223) 37,503,287	7,685	(3,509,835) 3,595,169	567

注)1. 上記における人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法について(ガイドライン)」によっています。ここでいう常勤職員とは「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注)2. 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した本学役員給与規程に基づき算出しています。なお、退職手当については本学役員退職手当規程により算出しています。

注)3. 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。

注)4. 支給人員数は報酬又は給与については年間平均支給人員数を記載しています。また、退職給付については総支給人員数を記載しています。

注)5. ()内は承継職員等に係る支給額で内数です。

注)6. 上記金額には、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額、法定福利費は含まれておりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学病院	共同利用・ 共同研究拠点	大学	小計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	27,132,889	6,304,202	45,761,558	79,198,650	3,220,751	82,419,401
教育経費	62,380	43,243	3,770,989	3,876,613	226,425	4,103,039
研究経費	357,816	1,470,814	7,593,005	9,421,635	252,807	9,674,442
診療経費	14,282,155	-	-	14,282,155	-	14,282,155
教育研究支援経費	-	891,643	1,135,833	2,027,476	40,972	2,068,448
受託研究費	379,777	1,128,615	4,296,290	5,804,684	165,259	5,969,943
受託事業費	28,648	104,645	336,017	469,311	4,512	473,823
人件費	12,022,110	2,665,240	28,629,422	43,316,773	2,530,774	45,847,548
一般管理費	142,234	110,908	1,512,796	1,765,938	1,181,152	2,947,091
財務費用	646,793	17,002	70,538	734,333	2,638	736,972
雑損	6	-	-	6	-	6
小 計	27,921,923	6,432,112	47,344,892	81,698,929	4,404,542	86,103,471
業務収益						
運営費交付金収益	2,942,345	4,757,297	23,991,976	31,691,619	3,095,574	34,787,194
学生納付金収益	-	△ 312,184	10,148,976	9,836,791	△ 47,323	9,789,467
附属病院収益	25,567,251	-	-	25,567,251	-	25,567,251
受託研究等収益	423,095	1,211,150	4,466,324	6,100,571	-	6,100,571
受託事業等収益	28,891	104,745	341,925	475,562	1,082	476,645
補助金収益	196,340	164,663	2,970,815	3,331,819	15	3,331,835
寄附金収益	216,574	126,668	1,680,688	2,023,932	4,167	2,028,099
施設費収益	-	493	235,397	235,890	22,881	258,772
資産見返負債戻入	328,799	602,864	2,940,165	3,871,829	107,216	3,979,045
財務収益	-	-	-	-	66,328	66,328
雑益	243,422	375,671	1,875,317	2,494,410	335,201	2,829,611
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	29,946,720	7,031,369	48,651,587	85,629,678	3,585,145	89,214,823
業務損益	2,024,796	599,257	1,306,695	3,930,748	△ 819,396	3,111,352
土地	3,576,178	2,866,653	105,243,075	111,685,906	16,446,042	128,131,949
建物	10,882,530	7,245,919	52,288,155	70,416,605	5,049,759	75,466,365
構築物	104,855	143,730	1,660,406	1,908,992	604,011	2,513,003
その他	11,489,381	6,648,458	35,376,341	53,514,181	25,088,165	78,602,346
帰属資産	26,052,944	16,904,762	194,567,978	237,525,685	47,187,979	284,713,665

注) 1. セグメント区分

セグメント区分は、業務に応じて「大学病院」、「共同利用・共同研究拠点」及び「大学」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。

(セグメント区分間の異動)

当事業年度より、「法人共通」で区分しておりました一部の機能を見直し、「大学」セグメントへ異動しております。この変更により、従来の区分によった場合と比べて、「法人共通」の業務費用が779,742千円、業務収益が744,868千円、帰属資産が118,062千円それぞれ減少するとともに、「大学」セグメントに同額が増加しております。

注) 2. 業務費用のうち、「法人共通」4,404,542千円は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は事務局の役職員人件費2,530,774千円、事務局管理に係る一般管理費1,181,152千円です。

注) 3. 帰属資産のうち、「法人共通」47,187,979千円は各セグメントに配賦しなかった資産で、その主な内容は事務局管理の土地16,446,042千円、建物5,049,759千円、その他の資産には預貯金4,719,457千円、投資有価証券3,267,750千円、有価証券16,699,430千円などを計上しております。

注) 4. 「共同利用・共同研究」と「法人共通」セグメントにおいては、授業料を財源として取得した固定資産が学生納付金収益を超過したことによりマイナスで表示しております。

注) 5. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

	大学病院	共同利用・ 共同研究拠点	大学	小計	法人共通	合 計
減価償却費	2,279,623	1,108,374	3,519,696	6,907,693	133,341	7,041,034
損益外減価償却相当額	2,332	758,760	3,368,548	4,129,641	323,453	4,453,094
損益外減損損失相当額	-	-	5,497	5,497	138	5,635
損益外利息費用相当額	-	-	8,852	8,852	-	8,852
損益外除売却差額相当額	-	1	44,257	44,258	108,838	153,097
引当外賞与増加見積額	△ 5,398	△ 5,300	△ 27,265	△ 37,964	1,428	△ 36,535
引当外退職給付増加見積額	10,032	△ 42,885	△ 955,704	△ 988,557	△ 172,698	△ 1,161,255

注) 6. 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は、「大学」セグメントにおいて163,041千円発生しております。

注) 7. 「大学病院」セグメントにおける運営費交付金収益は、大学病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と112,173千円差額がありますが、これは学内プロジェクト経費等の追加配分によるものです。大学病院に関し国が予算積算した運営費交付金3,748,305千円のうち、収益化額は2,830,171千円、資産の取得は277,496千円、債務残高は640,636千円です。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件数(件)	摘 要
大学	2,548,943	19,917	現物寄附 18,412件 925,043千円 (うち17,898件は図書を受入)
大学病院	384,764	467	現物寄附 15件 13,027千円
共同利用・共同研究拠点	576,253	231	現物寄附 158件 414,916千円
法人共通	333,402	3,979	現物寄附 2件 8千円
合 計	3,843,363	24,594	

注)1. 「大学」の当期受入額及び件数については、北大フロンティア基金分35件2,680千円を含んでおります。

注)2. 「法人共通」の当期受入額及び件数については、北大フロンティア基金分3,977件333,393千円を含んでおります。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	219,434	3,455,119	3,584,829	89,724
大学病院	364,940	352,329	392,854	324,415
共同利用・共同研究拠点	119,811	949,526	1,058,559	10,778
法人共通	-	-	-	-
合 計	704,186	4,756,975	5,036,242	424,918

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	130,036	983,402	881,495	231,944
大学病院	9,877	48,040	30,241	27,676
共同利用・共同研究拠点	21,485	159,561	152,591	28,454
法人共通	-	-	-	-
合 計	161,400	1,191,004	1,064,328	288,075

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	11,668	411,384	341,925	81,127
大学病院	1,456	27,865	28,891	430
共同利用・共同研究拠点	-	156,756	104,745	52,010
法人共通	-	1,082	1,082	-
合 計	13,124	597,089	476,645	133,568

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金・特別推進研究	(99,600) 27,730	4	
科学研究費補助金・特定領域研究	(93,157) -	20	
科学研究費補助金・新学術領域研究	(776,507) 237,438	125	
科学研究費補助金・基盤研究(S)	(379,690) 120,670	32	
科学研究費補助金・基盤研究(A)	(704,282) 218,994	156	
科学研究費補助金・基盤研究(B)	(1,272,816) 382,993	533	
科学研究費補助金・基盤研究(C)	(263,598) 77,399	359	
科学研究費補助金・挑戦的萌芽研究	(52,965) 14,739	61	
科学研究費補助金・若手研究(S)	(37,500) 11,250	3	
科学研究費補助金・若手研究(A)	(225,835) 66,957	40	
科学研究費補助金・若手研究(B)	(167,048) 49,001	177	
科学研究費補助金・研究活動スタート支援	(46,698) 14,494	46	
科学研究費補助金・奨励研究	(3,259) -	7	
科学研究費補助金・特別研究促進費	(3,978) -	4	
科学研究費補助金・研究成果公開促進費	(4,606) -	3	
科学研究費補助金・特別研究員奨励費	(192,698) -	278	
学術研究助成基金助成金・基盤研究(C)	(323,978) 97,193	221	
学術研究助成基金助成金・挑戦的萌芽研究	(227,490) 68,247	157	
学術研究助成基金助成金・若手研究(B)	(254,669) 76,400	156	
厚生労働科学研究費補助金	(377,408) 76,854	137	
循環型社会形成推進科学研究費補助金	(53,642) 17,526	11	
産業技術研究助成事業費助成金	(57,046) 17,190	7	
加速器科学総合支援事業	(10,000) -	6	
先端研究助成基金助成金	(418,489) 126,723	8	
ノーステック財団研究開発助成事業	(21,805) -	20	
ノーステック財団福祉産業共同研究事業	(3,500) -	2	
合 計	(6,072,275) 1,701,804	2,573	

注)1. ()内は直接経費相当額で外数です。また、件数には前年度以前からの繰越分を含んでおりません。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	14,116	
預金	普通預金	4,185,615
	当座預金	-
	郵便貯金	33,302
	定期預金	500,000
	その他の預金	3
	小 計	4,718,920
合 計	4,733,037	

(25) - 2 未収附属病院収入の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
社会保険診療報酬支払基金	2,400,147	
国民健康保険団体連合会	2,400,298	
患者負担分	160,360	
その他	88,599	
合 計	5,049,405	

(25) - 3 未払金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費に係る未払金	3,599,779	
リース債務に係る未払金	1,662,401	
その他の未払金	6,019,993	
合 計	11,282,175	

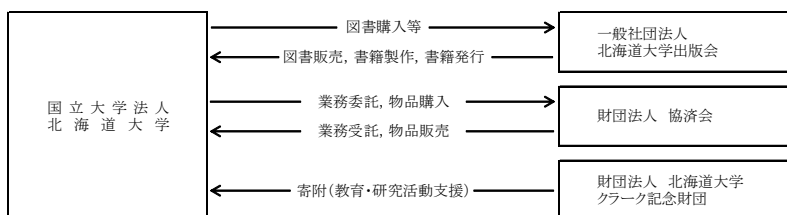
関連公益法人等

(1) 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名	当法人での(最終)役職名
一般社団法人 北海道大学出版会	北海道大学における研究成果の発表を援助し、優良学術図書の刊行頒布、学術講演等の事業を行い、学術の振興・文化の向上に寄与することを目的とし、目的を達成するために次の事業を行う。 1. 学術図書及び大学・生涯教育テキスト、一般教養図書の刊行頒布 2. 学術研究成果の公開及び著作刊行等への援助 3. 学術講演会・研究成果発表会及び展示会等の開催 4. 前各号に掲げる事業に付帯または関連する事業	教職員(経験者)の役員兼務	会長 佐伯 浩 理事長 吉田 克己 理事 逸見 勝亮 理事 太田 幸雄 理事 戸田 正憲 理事 高橋 英樹 理事 櫻井 義秀 理事 成田 和男 理事 今中 智佳子 監事 常本 照樹 監事 吉見 宏	北海道大学総長 大学院法学研究科教授 (北海道大学理事・副学長) (大学院工学研究科教授) 低温科学研究所教授 総合博物館教授 大学院文学研究科教授 大学院法学研究科教授 大学院経済学研究科教授
財団法人 協済会	北海道大学における医学、歯学及び医療に関する研究及び職員、学生の学事研修を奨励助成し、並びに北海道大学病院の患者の慰安及び支援を行い、もって医学の振興と健全な社会文化の向上発展に寄与することを目的とし、目的を達成するために次の事業を行う。 1. 医学、歯学及び医療の研究に関する奨励及び助成 2. 患者の慰安及び支援 3. 職員及び学生の学事研修に対する奨励 4. 患者、職員及び学生等の必需品の供給 5. その他前条の目的を達成するために必要な事業	教職員(経験者)の役員兼務	理事長 杉原 平樹 常務理事 佐藤 誠 理事 大野 重昭 理事 大河原 章 監事 品川 宏 監事 板橋 端	(北海道大学病院院長) (医学部・歯学部附属病院管理課専門員) (大学院医学研究科教授) (医学部教授)
財団法人 北海道大学 クラーク記念財団	北海道大学の教育・研究活動、国際交流への支援及び有為な人材の育成並びに教育・研究施設等の整備・保全及び教育・研究交流に伴う福利厚生施設の充実に必要な支援を行い、もって我が国及び世界の学術・文化の発展に寄与することを目的とし、目的を達成するために次の事業を行う。 1. 教育・研究活動に対する支援 2. 教育・研究の国際交流に対する支援 3. 教育・研究施設等の整備・保全に対する援助 4. 学生に対する奨学金事業 5. 福利厚生施設の管理・運営 6. その他前条の目的を達成するために必要な事業	教職員(経験者)の役員兼務	理事長 中村 睦男 常務理事 近藤 龍夫 常務理事 本堂 武夫 理事 井上 芳郎 理事 上田 一郎 理事 薄葉 久 理事 大塚 榮子 理事 小林 董和 理事 沢 邦彦 理事 繁富 敬史 理事 蛇川 忠暉 理事 高向 巖 理事 丹保 憲仁 理事 廣重 力 理事 松田 昌士 理事 村住 直孝 監事 伊東 孝 監事 上野 昌美	(北海道大学総長) 北海道大学理事・副学長 (北海道大学理事・副学長) 北海道大学理事・副学長 (北海道大学監事) (北海道大学総長) (北海道大学総長) (北海道大学監事) 北海道大学監事
一般社団法人WIND 【女性の健康と医療を守る 医師連合】	相互協力と切磋琢磨による産婦人科医療技術向上を目指した病院勤務医等の集合体として、勤務医の労働環境や勤務条件の改善を目指し、併せて大学なども協力して北海道の医療水準の向上と均てん化を通して国民の健康及び福祉の増進に貢献する。併せて、類似の環境にある他大学病院にも呼びかけ同じ目的の達成に努め、社員相互の親睦を図る。以上の目的達成に資するための次の事業を行う。 1. 専門医研修・卒後教育プログラムの共同立案・遂行 2. 卒後臨床研修指定病院・産婦人科関連専門医指導施設及びその他の関連病院(以下これらをまとめて関連病院と総称する)との相互協力・支援体制の構築、医師紹介に関するルール作り 3. 地域における疾病予防と早期発見のための啓発活動 4. 高度医療、先進医療技術の研究・開発促進への支援 5. 臨床研究並びに臨床試験の質的向上への協力 6. 医師の労働環境・勤務条件の改善に関する提言並びに関係機関との折衝 7. 医療安全対策と医療事故発生時の連絡、支援体制の樹立 8. 学内外の人材発掘のためのホームページ等による情報発信 9. 地域医療基盤強化のための同門会とのコミュニケーション強化 10. 情報誌発行 11. 財政基盤充実のための収益事業 12. 前各号に掲げる事業に付帯または関連する事業	教職員(経験者)の役員兼務	代表理事 櫻木 範明 常任理事 水上 尚典 常任理事 工藤 正尊 理事 川口 勲 理事 大久保 仁 理事 佐川 正 理事 山田 俊 理事 渡利 英道 理事 金内 優典 理事 平山 恵美 常任理事 加藤 秀則 理事 有賀 敏 理事 星 信哉 理事 浦井 之雄 理事 野村 英司 理事 首藤 聡子 常任理事 藤堂 幸治 常任理事 藤野 敬史 理事 奥山 和彦 理事 武田 直毅 理事 長 和俊 理事 香城 恒磨 理事 工藤 隆之 理事 服部 理史 理事 光部 兼六郎 理事 明石 大輔 理事 小島 崇史 常任理事 山口 辰美 理事 佐藤 力 理事 花谷 馨 理事 吉田 博 理事 野呂 紀子 理事 鈴木 信彦 監事 津村 宣彦	大学院医学研究科教授 大学院医学研究科教授 大学院医学研究科准教授 大学院保健科学研究科教授 大学院医学研究科講師 北海道大学病院講師 (医学部・歯学部附属病院助手) (医学部・歯学部附属病院助手) 北海道大学病院助教 北海道大学病院准教授 (医学部附属病院助手)

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



一般社団法人WIND【女性の健康と医療を守る医師連合】との取引はありません。

(2) 関連公益法人等の財務状況

名称	資産		負債		純資産		売上高		経常利益		当期純利益		当期未処分利益	
	資産	負債	負債	正味財産	事業活動収入	経常収支差額	当期収支差額	事業活動収入	経常収支差額	当期収支差額	投資活動収入	投資活動支出	財務活動収入	財務活動支出
一般社団法人 北海道大学出版会	192,434	41,558	150,875	118,388	4,185	2,794	6,875							
名称	資産	負債	負債	正味財産	事業活動収入	経常収支差額	当期収支差額	事業活動収入	経常収支差額	当期収支差額	投資活動収入	投資活動支出	財務活動収入	財務活動支出
一般社団法人WIND 【女性の健康と医療を守る医師連 合会】	24,270	513	23,756	30,052	16,350	16,350								

(単位:千円)

名称	資産		負債		正味財産		事業活動収支の部				投資活動収支の部				財務活動収支の部				当期収支差額 I=C+F+I
	資産	負債	負債	正味財産	事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	当期収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
財団法人 協済会	786,155	207,107	579,047	1,288,695	1,362,187	△ 73,491	△ 73,491	149,133	65,629	83,503	-	-	-	-	-	-	-	10,012	
財団法人 北海道大学 クワーツ記念財団	788,487	1,594	786,892	33,147	58,349	△ 25,201	△ 25,201	33,588	6,627	26,961	-	-	-	-	-	-	-	1,760	

(単位:千円)

名称	一般正味財産増減の部				指定正味財産増減の部				正味財産 期末残高		
	収益	費用	費用の内訳	増減額	収益	費用	費用の内訳	増減額			
	A	B	事業費 管理費 その他の 収益	C=A-B	F	G	受取 補助金等 収益 その他の 収益	H=F-G	I	J	K=E+J
財団法人 協済会	1,288,695	1,394,763	1,294,119	130,538	106	△ 106,067	651,111	579,046	0	0	579,047
財団法人 北海道大学 クワーツ記念財団	15,872	37,284	30,715	6,569	-	△ 21,012	898,301	786,892	-	-	786,892

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況
 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細
 該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

名称	債権債務の明細		債務保証		事業収入		当法人の発注等の内訳					
	未収金	未収金	未収金	未収金	うち当法人の発注等に係る 金額	割合(%)	競争契約 金額	割合(%)	企画競争・公募 金額	割合(%)	競争性のない随意契約 金額	割合(%)
一般社団法人 北海道大学出版会	-	-	-	-	24,019	20.29	-	-	-	-	-	-
財団法人 協済会	-	191	-	-	2,857	0.22	-	-	-	-	-	-
財団法人 北海道大学 クワーツ記念財団	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般社団法人WIND 【女性の健康と医療を守る医師連 合会】	-	-	-	-	30,052	-	-	-	-	-	-	-